

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	千葉県		
所在地	千葉県千葉市中央区市場町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境政策課 温暖化対策推進班	
	TEL	FAX	メールアドレス
	043-223-4645	043-222-8044	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	118			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	85,509			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	85,627			

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成 25 年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成 25 年度	交付対象	千葉県、管下市町村
平成25年度計画概要			
<p><b>1 基金事業の目的・概要</b></p> <p>千葉県では、再生可能エネルギーによる自立分散型のエネルギー確保を進めていくことが課題となっており、千葉県特有の未利用地を活用した太陽光発電や、地域エネルギーである小水力など、地域毎に存在する再生可能エネルギーの活用を支援していくとともに、30年以内に70%の確率で起こると言われている首都直下地震に備え、防災拠点となる公有施設等を活用した太陽光発電等の導入促進にも力を注ぐこととしている。</p> <p>本基金を活用し、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設等に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し、地域防災力の向上を図り、災害に強い県づくりを目指すことを目的とする。加えて、再生可能エネルギー等の導入により、地球温暖化防止、エネルギーの分散確保及び地域経済の活性化に貢献するものとする。</p> <p><b>2 事業の選定方法</b></p> <p>事業の選定にあたっては、地域防災力の向上の観点を中心に考え、防災関連部局と連携し、地域防災計画との整合性を確実に図っている。また、防災政策、エネルギー政策に知見のある有識者2名と、防災危機管理部次長、環境生活部次長を加えた「千葉県再生可能エネルギー導入推進基金事業計画検討会議」を設置し、事業の選定において助言をいただくとともに、事業の効果検証についても、随時、助言をいただくことで、事業の効率性や透明性が確保できる仕組みを構築している。</p> <p><b>【対象施設選定の考え方】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時、県民に直接関わる市町村の施設への導入を優先する。</li> <li>○ 市町村の施設については、要望調査に基づき、地域防災計画における位置付けなど、災害時の拠点としての重要性を踏まえて選定する。</li> <li>○ 県有施設については、県と市町村の災害時の役割を踏まえ、大規模、広域的な対応を目的とする施設を選定する。</li> <li>○ 全県的に地域ごとのバランスのとれた導入を目指す。</li> </ul> <p><b>3 平成 25 年度の事業執行の方針</b></p> <p>平成 25 年度は実質の事業期間が短いことから、速やかに着手が可能で、比較的、工期の短い事業を選定した。</p> <p>県有施設については、従前より太陽光発電設備等の設置計画のあった合同庁舎を選定し、市町村が事業実施主体になる事業については、市町村の意向を踏まえ、25年度内に施行可能な事業を選定した。</p> <p>なお、民間施設補助については、平成 25 年度中に制度設計等を検討し、翌年度から効果的に事業が実施できるよう準備を進める。</p>			

#### 4 各事業メニューの概要

##### ○地域資源活用詳細調査事業

対象事業の選定や執行状況の評価についての助言を得るための検討会議開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費の執行を行う。

##### ○公共施設における再生可能エネルギー等導入事業

県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。市町村が実施する事業については、全体的には、学校、公民館等への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を中心として計画されているが、避難路への街路灯の設置も多く要望されているところである。災害時、停電した際に、避難路に街路灯が設置されているということは、地域住民の安全な避難に大きく貢献すると思われるため、積極的に選定することとした。

##### ※平成 25 年度の計画

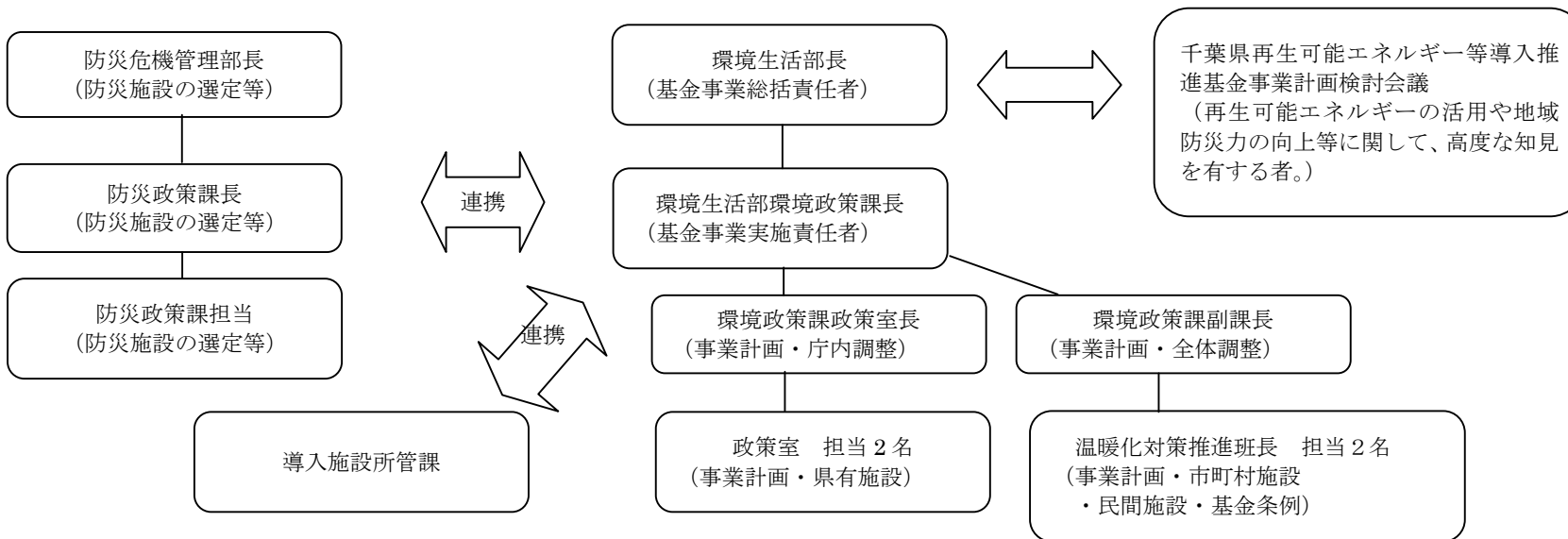
- ・災害対策本部の支部となる県合同庁舎に、太陽光発電設備と蓄電池を設置する。
- ・安全安心ステーションを帰宅困難者の一時滞在施設と位置付け、太陽光発電設備と蓄電池を設置する。
- ・地域内の主な避難所 7 施設への道路上に街路灯を設置する。

##### ※施設の種類の別、機能別の箇所数

災害対策本部支部 1 施設、帰宅困難者一時滞在施設 1 施設、避難所への街路灯 7 施設 21 本

#### 5 実施体制・基金事業の執行体制、監理体制

事業の執行に当たり、事務局である環境生活部環境政策課は、防災関係課等、庁内関係課と協力し、制度設計から事業の実施、管理運営等を行う。



平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金											
計画の期間	平成25年度	交付対象	千葉県、管下市町村									
計画の成果目標												
(成果目標)												
①導入した再生可能エネルギー等による発電量等												
②防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率(本基金による整備分)												
③避難施設における再生可能エネルギー等の普及率												
④導入した蓄電池の容量												
⑤CO2削減効果												
			H26			H27			H28			
項目	H25	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	合計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	28,261	0	28,261	417,941	0	417,941	844,728	0	844,728	1,290,930	
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (基金整備分)(%)	6.9%	6.9%	48.6%	55.6%	55.6%	44.4%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100%	
避難施設における再生可能エネルギーの普及率 (%)	5.7%	5.7%	1.0%	6.7%	6.7%	0.7%	7.3%	7.3%	0.0%	7.3%	7.3%	
導入した蓄電池の容量 (kWh)	0	25.5	0	25.5	436.8	0	436.8	459.3	0	459.3	921.6	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.0	12.7	0.0	12.7	188.9	0.0	188.9	392.4	0.0	392.4	594.0	

## 再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

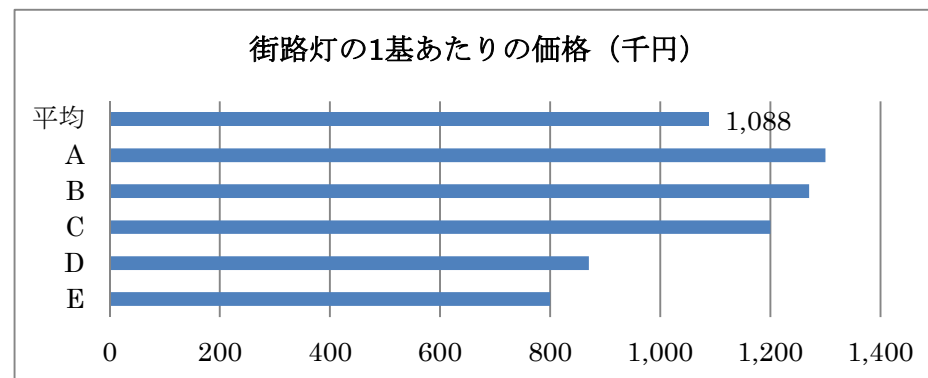
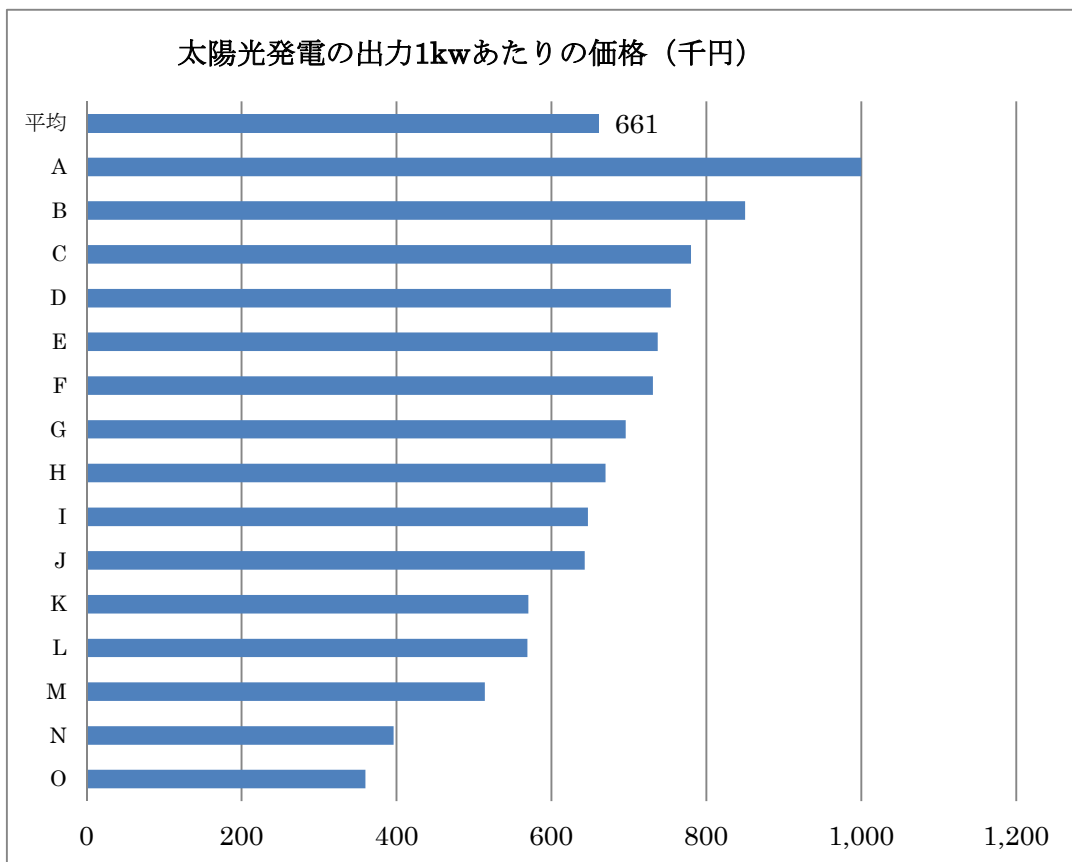
### (事業計画の概要)

計画の名称	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金								
価格根拠、導入容量の考え方									
①導入容量の考え方については、災害・停電時に必要な電力量を、昼夜別に、具体的に使用電気器具等を想定して積算し、必要な発電量、蓄電容量を算定している。									
【太陽光発電設備の出力と発電量】									
出力 (kW)	1日の発電量(kWh)			設備利用率…「定格出力に基づく発電量に対する実際の発電量の比」 1日の発電量 = 定格出力 × 24h × 0.12 (太陽光の場合)					
	設備利用率により算定		主要メーカーパンフレット						
5	14.4							15程度	
10	28.8							30程度	
15	43.2							40程度	
20	57.6			55程度					
【導入例】									
・太陽光発電設備 10kW … 30kWh程度発電/日 ・蓄電池容量 15kWh 日中の発電量30kWh → 15kWh (日中消費) + 15kWh (夜間用に蓄電)									
○使用機器の例 (避難所となる学校 収容人数300人程度)									
機 器	消費出力 (kW)	昼 間			夜 間				
		使用 台数	使用 時間	電力量 (kWh)	使用 台数	使用 時間	電力量 (kWh)		
パソコン・プリンタ	0.05	1	12	0.6	1	12	0.6		
固定電話	0.009	3	12	0.3	3	12	0.3		
電話交換機	0.1	1	12	1.2	1	12	1.2		
携帯電話 (充電)	0.005	100	2	1.0	150	2	1.5		
テレビ	0.1	2	12	2.4	2	6	1.2		
電気ポット	1	4	2	8.0	—	—	—		
照明機器	0.066	—	—	—	8	12	6.3		
高所照明 (体育館)	0.26	—	—	—	2	6	3.1		
蓄電池	—	—	—	15.0	—	—	—		
計				28.5			14.2		

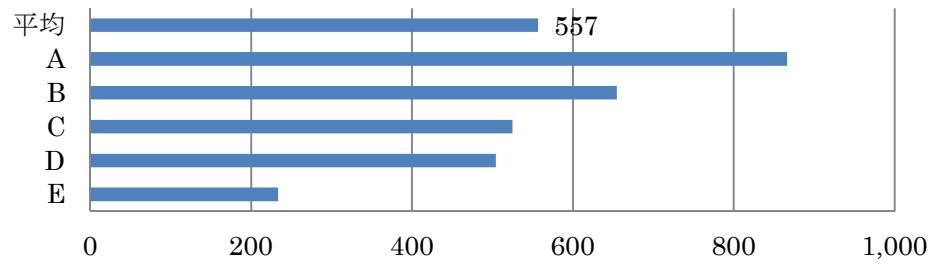
$$\text{電力量} = \text{消費出力(kW)} \times \text{使用台数} \times \text{使用时间}$$

②再生可能エネルギー等設備の市場価格については、数社の企業より提示された参考価格により、その動向を分析する。発電量あたりの価格の妥当性については、出力 1kw あたりの価格と、参考価格を比較することで、妥当性を精査していく。

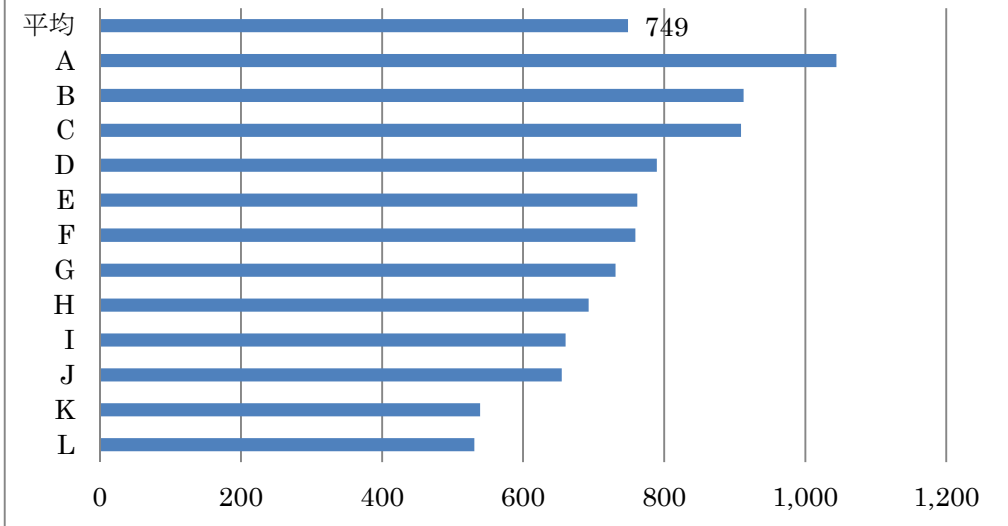
参考価格の状況(平成 25 年 7 月時点) ※工事費は含まない。



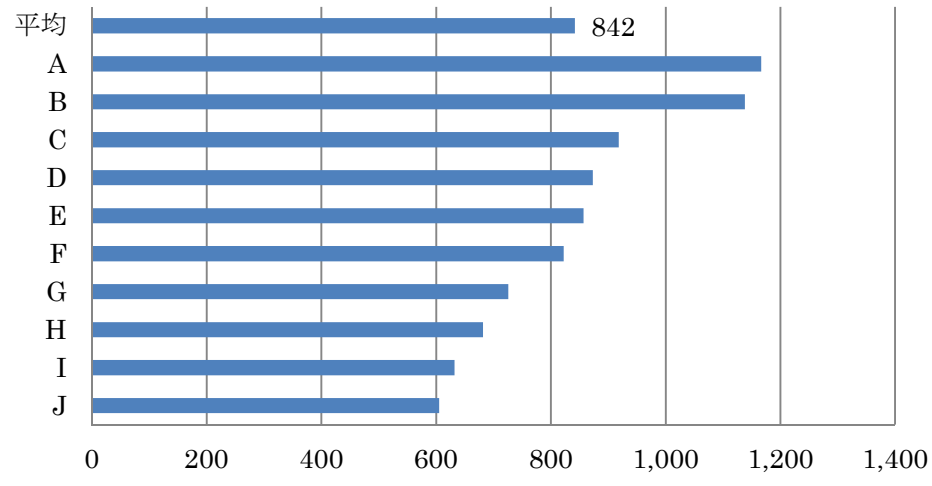
蓄電池の容量1kwhあたりの価格（容量10kwh未満）



蓄電池の容量1kwhあたりの価格（容量10kwh～20kwh）



蓄電池の容量1kwhあたりの価格（容量20kwh以上）



平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
12000-1-001	計画検討会議の開催					
12000-1-002	事業の実施状況調査・完了検査					

※適宜、行を追加する。





平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成 年度							備考		
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額	
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計
事業計画なし																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
																			0	0	0	0	0				0	0		
合計							0	0			0	0			0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※適宜、行を追加する。

